

4月14日のウクライナ情報

安齋育郎

●ウクライナ軍の反転攻勢は夏にズレ込む可能性(2023年4月12日)

ウクライナのシュミハリ首相は、ロシアに対するウクライナ軍の本格的な反転攻勢は夏に延期される可能性があると明らかにしました。

アメリカのワシントンを訪問中のウクライナのデニス・シュミハリ首相は 11 日、アメリカの政治専門紙「ザ・ヒル」のインタビューで当初、春ごろに行われると指摘されていたウクライナ軍による本格的な反転攻勢は夏に始まる可能性があるとして述べました。

シュミハリ首相は反転攻勢の時期について「友人やパートナーからのプレッシャーは感じていない」「100%か、それ以上の準備が整っていることが必要だと分かっている」と述べ、焦らない姿勢を示しました。

また、アメリカの機密文書の漏洩(ろうえい)について、ウクライナの政策決定に影響は与えていないと強調しました。



●消えた 4 億ドルはどこへ? ゼレンスキー政権に米支援の着服疑惑=ハーシュ氏(2023年4月13日)

ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領やその側近が、米国から燃料購入費としてあてがわれた数億ドルもの資金を着服したとする記事を、ピューリッツァー賞受賞経験のある米著名ジャーナリスト、シーモア・ハーシュ氏が公開した。

オンラインメディア「Substack」に掲載された記事でハーシュ氏は、ゼレンスキー大統領が交戦相手のロシアから安くディーゼル燃料を購入する一方、米国が燃料購入代として送った数億ドルの支援を側近とともに自らのものとしていると主張。米中央情報局(CIA)関係者の話として、昨年に横領された額は少なくとも 4 億ドル(532 億円)に上ると指摘している。

また、記事ではウィリアム・バーンズ CIA 長官が 1 月、ゼレンスキー大統領にウクライナ政権内で汚職に関与した人物のリストを渡したことにも言及されている。その中には 35 人の政府高官や軍幹部の名前があった。その後 1 週間余りで、ゼレンスキー大統領はそのうち 12 人を「クビ」にしたという。

実際にウクライナでは 1 月、政権の汚職疑惑やスキャンダルが相次いで明るみにでて、国防次官や大統領府副長官らがドミノ辞任している。人道支援として受け取った高級車の流用、軍の食料調達をめぐる汚職事件など、ウクライナ政府高官の腐敗の事例は枚挙にいとまがない。



●西側はロシア産ウラン燃料の代わりを見つけられるか 解決は容易ではない(2023年4月13日)

欧米などの西側諸国が、原子力発電所で使うロシア産ウラン燃料の「代わり」を探し始めてから約1年が経つが、一向に進展がみられない。西側はカザフスタンの協力を得たいと考えているものの、カザフスタンは原子力燃料市場でロシアが占めている位置の一部分しか代替することができない。ロシアはウクライナにおける特殊軍事作戦開始前、米国や東欧の旧社会主義諸国にとって、最大のウラン燃料供給者だった。だが、西側は対露関係の悪化により、これまで購入したロシア産の原子力燃料を拒絶する姿勢を示している。特にここ数カ月はこの議論が活発になっている。

ウクライナは今に至るまでロシア産ウラン燃料に制裁が課されていないことに当惑している。1年経っても全く動きがなかった。だが、時は来たようだ。米メディア「ブルームバーグ」はこのごろ、一部の東欧諸国が原発用の代替燃料を探していると報じた。2025年からは永久的にロシア産濃縮ウランから脱却する予定だという。

そこで彼らは世界のウラン生産量の40パーセントを占めるカザフスタンの存在を思い出した。大変結構なことだが、ウラン燃料の生産は、単に採掘すればいいわけではないのだ。濃縮する技術が必要になってくる。

露エネルギー発展基金で代表を務めるセルゲイ・ピキン氏は、次のように話す。「必要な量だけでなく、必要な品質と仕様を兼ね備えた燃料を供給できる実際のサプライヤーを探すという深刻な問題がある。これはガスや石油を代替するのとは訳が違うのだ。ウランの有無というより、技術的要素が問題となってくる」

カザフスタンの原子力企業「カザトムプロム」のエルジャン・ムカノフ社長は、これまでに「ブルームバーグ」のインタビューのなかで、「カザフスタンは市場の需要に反応できる」と述べている。ここでは「反応」という言葉がキーワードになっており、カザフスタンが市場の全ての需要をまかなえると言っているのではない。ムカノフ社長の発言からは、非常に慎重な態度が伺える。

東欧諸国が必要としているのは、まさに「ロシア式デザイン」のウラン燃料だと、ピキン氏は続ける。「現在、彼らはいかなる問題も『起こりえない』燃料を探している。しかし、ウクライナを見てみよう。ロシア産から米国産の燃料に移行しようと10年間も試みている。かなりの労力を費やして、一部の原発では移行に成功している。だが、その他の場所ではいまだにロシア産が使われている。目的に沿った技術が必要なのだ」

ピキン氏によると、カザフスタンの原子力産業は歴史的にロシアとの密接な連携の上で成り立ってきた。すなわち、「メイド・イン・カザフスタン」とウラン燃料に書かれていたとしても、本当は誰がつくったかはわからないというわけだ。

一方で、ガスや石油より代替が簡単な点もある。それは、ウランは化石燃料に比べて「かさばらない」という点だ。ウラン 235 は 1 グラムで石炭 3 トン、石油 2000 リットル分のエネルギーを生み出すとされている。つまり、大型のタンカーや船舶が必要になる化石燃料に比べ、ウラン燃料の物流コストは、安全対策などを除けば数倍も少ないということだ。

もし、欧州諸国が本当に代替燃料を見つけることができて、ロシアが被る損失は比較的小さいとアナリストらは分析する。というのもロシアのウラン燃料の輸出額は、化石燃料のそれと比較して桁違いに少ないからだ。

また、ロシアにとって代わりの買い手となりうるのは、ロシアの技術が導入された新しい原発プロジェクトだ。例えば、中国やイランはすでにその例となっているほか、将来的にはエジプトでもロシア式の原発建設の可能性がある。つまり、ロシアには東欧諸国が抜けた穴をカバーするだけの切り札があるわけだ。ロシアは原発プロジェクトの計画、建設、保守点検、人材育成、共同融資などを促進し、「ロシア式デザイン」のウラン燃料の新しい買い手を見つけることができる。



●米国防総省は生物研究所でドイツと日本の第二次世界大戦のやり方を復活させた =ロシア議会(2023年4月12日)

ロシア議会は 13 日、ウクライナ領にある米国の生物研究所の活動を調査する議会委員会の最終報告書を承認し、公表した。ロシア下院の安全保障委員会のワシリー・ピスカレフ委員長によると、この報告書は、米国の戦争犯罪を示す膨大かつ精緻な直接証拠だという。

「要するに、米国防総省はナチス・ドイツや軍国主義の日本のやり方を復活させたのだ。米軍の研究所は人体実験を行い、同時に非人道的な実験を隠蔽するために大金でウクライナ政府を買収していたのだ」

戦争犯罪とその「価値ある」結果

ウクライナ領内で秘密裏に生物兵器を製造されたという証拠が新たに発見されたことは、米政権が日本の軍部指導者の犯罪を軽視し隠蔽する試みに関与したと確かに関連性がある。

1949 年 12 月 25 日から 30 日にかけて、ロシア極東ハバロフスクで旧日本軍に対する特別裁判(ハバロフスク裁判)が行われた。この軍事法廷では、細菌兵器の準備と使用に関する事件が審理された。被告席には最も残酷な人体実験を行った、731 部隊と 100 部隊の 12 人の旧日本軍兵士がい

た。この裁判の過程で、史上初めて、大量破壊兵器としての細菌兵器の製造と、それが生きた人間に対して使用された事実が公にされた。

しかし、この裁判で重要人物が処罰されることはなかった。「ハバロフスク裁判」の前に、興味深い「方向転換」が起きたためだ。米軍司令部は捜査の過程で、日本の「死の工場」を組織した 731 部隊の石井四郎とその元同僚らに訴追免除を与え、機密情報になることを条件に、必要な情報をすべて彼らから得るべきとの結論に達した。こうして 1947 年 6 月末、石井とその部下らは行われた作業に関する詳細な報告書をまとめた。そこには、日本の細菌戦計画の中心人物であった 19 人の軍医が 1 カ月かけて作成した 60 ページの報告書の資料も含まれていた。このようにして、米軍は人体実験によって得られた独自の医療情報を手に入れたのだ。



●ウクライナに供与された携帯型防空システムは、世界の民間航空の安全保障を脅かす = 露外務省(2023年4月12日)

ウクライナに西側の携帯型防空システムと対戦車ミサイルシステムが供与されことで、欧州と世界の民間航空交通の安全保障の問題を提起する時が来た。ロシア外務省が、スプートニクにこのように語っている。

ロシア外務省は、対戦車ミサイルシステムは、ウクライナに供給された他の西側兵器と同様、ウクライナ国内の腐敗により、世界中に、そして他の地域紛争に「拡散」され、組織犯罪、テロリスト、様々な過激派の手に落ちていると説明している。

ロシア外務省は、欧州連合(EU)とその加盟国が共同で 120 億ユーロ(約 1 兆 7500 億円)相当の武器や軍事装備品をウクライナ政府に供給していると強調した。さらに、欧州各国は重火器、軍用機、戦車を供与しているほか、年末までにさらに 100 万発の砲弾をウクライナ軍に供給することに合意したという。また、同省は、EU 加盟国が傭兵の募集を妨げることをしていないと指摘している。

これよりも前、ハンガリーのオルバン首相は、EU 加盟国がウクライナに「平和維持軍」を派遣するという「これまで避けられてきた話題に近づいている」と発言した。これについてロシア省は、EU 加盟国による政治的解決のための努力がなされていない以上、EU の平和維持に関する思惑は「偽善的」とであると指摘した。さらに同省は、「EU はすでにウクライナの紛争に事実上関与している」と指摘した。

先日、ロシアのワシリー・ネベンジャ国連大使は、武器の無統制の拡散リスクや、闇市場を通じて犯罪者やテロリストの手に武器が渡るリスクは幾何級数的に増大しているとの考えを示した。



●セルビア国防相 ウクライナへの武器供与についてスプートニクの独占取材にコメント(2023年4月12日)

「対ロ制裁を課すことを拒んだ欧州で唯一の国」であるセルビア政府が、ウクライナ軍に武器を供給することに同意したか、あるいはすでに供給していることが、ネット上に流出した米国防総省の機密文書によって判明した。ロイターが 12 日に報じている。この件についてセルビアのミロシュ・ヴチェヴィッチ国防相は、スプートニクに対し、これは自国を紛争に引き込もうとする試みだとコメントしている。ロイターは記事の中で、「進行中のロシア・ウクライナ紛争に対する欧州の対応」という機密文書に言及した。この文書では、ウクライナの軍事支援要請に対する欧州 38 カ国の政府の「推定される立場」が列挙されている。同メディアはこの文書の内容の信憑性を確認できていない。

ヴーチェビッチ氏によると、これは偽りであるという。

「我々はこの嘘を 10 回以上否定してきたし、これからも否定していく。セルビアはウクライナ側、ロシア側、この紛争地帯の国々に武器を売却していないし、売る予定はない。セルビアをこの紛争に巻き込むことが誰かの目的であることは明らかだが、我々は一貫して確立された方針を守ってきた」

同氏によれば、ある種の兵器が「不思議なことに」紛争地域に行き着く可能性は常にあるが、これはセルビアには当てはまらない。

「これは、国際的な規範、条約条項およびビジネスルールを遵守しない国家の問題だ」

ヴチェヴィッチ氏は、セルビアによるウクライナへの供与に関して公表されたものは全て誤った憶測であると再度強調した。



●露中の結託は強固=CIA 長官(2023年4月12日)

ロシアと中国の協力関係は強固さを誇示している。中央情報局(CIA)のウィリアム・バーンズ長官がバイカー大学(米カンザス州)の分析センターで行われたディスカッションの中で指摘した。

バーンズ長官によると、先に中国の習近平国家主席が三期目に突入して初めて訪問した国がロシアであることから、露中の協力は強固さを示していると分析した。

一方、ロシア側が必要としているとされる兵器供与について、中国側は要求に応じる兆候は無いという。中国は欧米の制裁を警戒しているとしたうえで、仮に中国が兵器供与すれば、ウクライナ危機を仲介する役割を失うと評価した。



●西側の特殊部隊、ウクライナで活動か 米機密文書流出で表面化(2023年4月12日)

ロシアのウクライナ侵攻などに関する米国防総省の機密文書が流出したとされる問題で、イギリスなど多くの国がウクライナ国内で軍事特殊部隊を活動させていることが、一部文書で示されている。

流出文書は、ウクライナ侵攻をめぐって 1 年以上にわたってひそかに憶測を呼んでいた、西側諸国の関与を裏付けるものとなった。

これらの文書の一部は「最高機密」と記されている。春の反攻に向けたウクライナ側の準備に関する機密事項など、ウクライナでの戦争に関する詳細が描かれている。

西側の特殊部隊

3 月 23 日付の文書によると、ウクライナに派遣されている特殊部隊の規模はイギリスが最多の 50 人、イギリスと同じく北大西洋条約機構(NATO)加盟国のラトヴィアが 17 人、フランスが 15 人、アメリカが 14 人、オランダが 1 人。

この文書には、部隊がどこで何をしているのかは記されていない。

実際の派遣人数はこれより少ない可能性があり、間違いなく変動しているとみられる。特殊部隊はその性質上、非常に効果的だといえる。ここ数カ月間、ウクライナだけでなく NATO とも対決していると主張しているロシア政府は、彼らの存在を把握することになるだろう。

このような問題に対する標準的な対処方針に従い、英国防省はコメントを発表していない。ただ、同省は 11 日、機密とされる情報の流出には「深刻なレベルの不正確さ」が存在することを示しているとツイートした。

「読者は、誤った情報を広める可能性のある主張を額面通りに受け取ることに、慎重になるべきだ」
具体的にどの文書についての言及なのか、同省は示していない。一方、米国防総省関係者は流出文

書が本物だと述べたと、メディアは報じている。

ある文書には、ウクライナ国内での、ウクライナとロシアの死傷者数が記されているが、改ざんされているように見える。

英特殊部隊

イギリスの特殊部隊は、専門分野の異なる複数の精鋭部隊で構成され、世界有数の能力を持つとされる。

英政府はアメリカなどとは対照的に、自国の特殊部隊についてコメントしない方針を取っている。

イギリスはウクライナを声高に支援し、アメリカに次ぐ規模の軍事支援を実施している。

ロイド・オースティン米国防長官は、流出文書について司法省が刑事事件として捜査を開始したと発表。情報流出の原因を突き止める決意を固めていると述べた。

「我々は流出元とその範囲を特定するまで、調査を続け、あらゆる手段を使って調べつくすだろう」

(英語記事 Western special forces inside Ukraine, leak shows)



●ウクライナ反攻、兵器の追加供与なければ「開始できない」とゼレンスキー氏 読売新聞に(2023年3月26日)

ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領は、西側の同盟国から追加の軍事支援が届くまでは、ロシアに対する反攻を開始することはできないとの考えを示した。25日付の読売新聞インタビューで語った。

ゼレンスキー氏は、追加の戦車や大砲、M142 高機動ロケット砲システム(HIMARS)がなければ、ウクライナ部隊を前線に送り出すことはできないと、読売新聞のインタビューで述べた。

また、ウクライナ東部の戦況は「良くない」とした。

今後予想されるウクライナのリターンについて問われると、「まだ始められない。戦車や大砲、長距離ロケット砲がなければ、勇敢な兵士を前線に送り出すことはできない」と述べた。

そして、「あなた方に政治的な意思があるなら、私たちへの支援方法を見つけられる。我々は戦時下であり、待つことができない」と付け加えた。

侵攻をめぐっては数週間前から、ウクライナ側がロシア軍に対して春のリターンを開始するという話が浮上していた。ウクライナの指揮官たちはその時が間近に迫っている可能性を示唆している。ウクライナ陸軍の地上部隊司令官アレクサンドル・シルスキー氏も、「非常に近いうちに」始まる可能性がある

と述べていた。

一部のアナリストは、ウクライナ軍はロシア軍の戦意をくじくため、反攻について発言を繰り返しているのだろうと指摘する。ロシア軍の司令官が東部バフムートなど特定の場所に部隊を集中させるのではなく、前線に沿って部隊を展開させ、その勢力が手薄になることが、ウクライナ側の狙いではないかと言われている。

アナリストの中には、すぐにでも反攻が可能だとの見方もある。米シンクタンクの戦争研究所（ISW）は先週、ロシア側の攻勢そのものに失速の可能性があるとし、こう結論づけた。「したがってウクライナがイニシアチブを取り戻し、現在の前線の重要部分で反攻を開始できるだけの態勢が、十分とれている」。

ただ、ゼレンスキー氏はもっと悲観的だ。同氏はこれまで、西側の同盟国が兵器の輸送スピードを加速させない限り、戦争が何年も長引く可能性があるかと警告してきた。しかし、西側諸国からの装備の不足が原因で反攻時期が遅れるかもしれないと明言したのは、今回が初めてだ。

今回の発言には、兵器供与を加速を促したいという願いだけでなく、各国の対応が速やかでないと感じるゼレンスキー氏の苛立ちも表れている。

ウクライナの同盟国は、戦車や大砲、より長距離のミサイルシステムの追加供与を約束している。ただ、約束したものをウクライナに届けるのに苦労している国もあれば、装備の輸送に予想以上に時間がかかっている国もある。

西側当局者は軍事支援はウクライナに届きつつあるが、訓練や計画に時間を要していることを認めている。また、ウクライナでは冬に凍結した地表が溶け出してぬかるんでいるため、どの軍にとっても、容易に移動を開始したり、前線を突破したりすることが難しくなっていると指摘している。

ウクライナの反攻をめぐり、とりわけその開始時期や場所について憶測が飛び交っている。ウクライナ国防省は今後の計画について予想し合うのを止めるよう求めている。

同省のハンナ・マリヤル次官はソーシャルメディア上で、軍事計画を公にする権利があるのは大統領と国防相、軍総司令官の3人だけだと主張した。

「そのほかの全ての人は、3人の言葉を引用することしかできない」と、マリヤル次官は書いた。「反攻について、専門家に質問するのをやめてください。この話題に関するブログや投稿を書くのをやめてください。我が軍の軍事計画について公に議論するのをやめてください」。

（英語記事 No Ukraine offensive without more weapons – Zelensky ）



●イギリスの成長率見通し、G20 で最低に＝IMF(2023年4月12日)

国際通貨基金(IMF)は 11 日、最新の世界経済見通しを公表し、2023 年の世界経済の成長率が昨年の 3.4%から 2.8%に鈍化する見通しを示した。イギリスの国内総生産(GDP)は 0.3%のマイナス成長で、1 月のマイナス 0.6%から改善を見込むものの、ウクライナ侵攻をめぐり制裁を受けるロシアを含む主要 20 カ国・地域(G20)の中で最悪の落ち込み幅になるとした。

IMF はまた、世界の金融システムが「険しい道のり」を進むことになると警告した。

これは、先月にアメリカで 2 銀行が経営破綻し、それから間もなく、スイスの銀行大手クレディ・スイスが、ライバルの UBS に急きょ買収されるなど、再び金融危機が起こるのではないかとの懸念が生じたことを受けてのもの。

イギリス経済、G7 で唯一のマイナス成長見通し＝IMF

世銀、今年の世界成長率予測を 1.7%に下方修正 世界的な景気後退を警告

今年の世界の 3 割が景気後退に＝IMF 専務理事

IMF は 1 月の時点で、イギリスの GDP が今年、0.6%縮小し、主要 7 カ国(G7)の中で唯一マイナス成長となると予測していた。イギリスは前年に、新型コロナウイルスのパンデミックからの回復を見せ、G7 で一番の成長をみせていた。

IMF の研究者たちはこれまで、英経済のパフォーマンス低迷の理由に、同国がガス価格の高騰や金利の上昇、貿易実績の低迷に直面していることをあげていた。

最新の IMF の予測について、ジェレミー・ハント財務相は、「IMF の私たちに対する成長予測は、ほかのどの G7 諸国よりも大幅にアップグレードされている」と述べた。

「IMF は、経済成長に向けて私たちが正しい道を進んでいると示している。計画に沿って行動することで今年のインフレを半分以上抑え、みなさんが受けるプレッシャーを和らげていく」

一方、野党・労働党のレイチェル・リーヴス影の財務相は、この試算は「私たちが国際舞台でどれほど遅れをとり続けているか」を示していると述べた。

「これは 13 年間にわたる保守党政権下での低成長がこの国の経済を弱体化させている点だけでなく、保守党による住宅ローン違約金に直面し、統計開始以来最も早いペースで生活水準が低下し、家庭の経済状況が悪化しているという点からも重要なことだ」

野党・自由民主党の財務担当スポークスマンのサラ・オルニー氏は、IMF の予測は「保守党政権の経済記録に対する、新たな痛烈な非難」だとした。

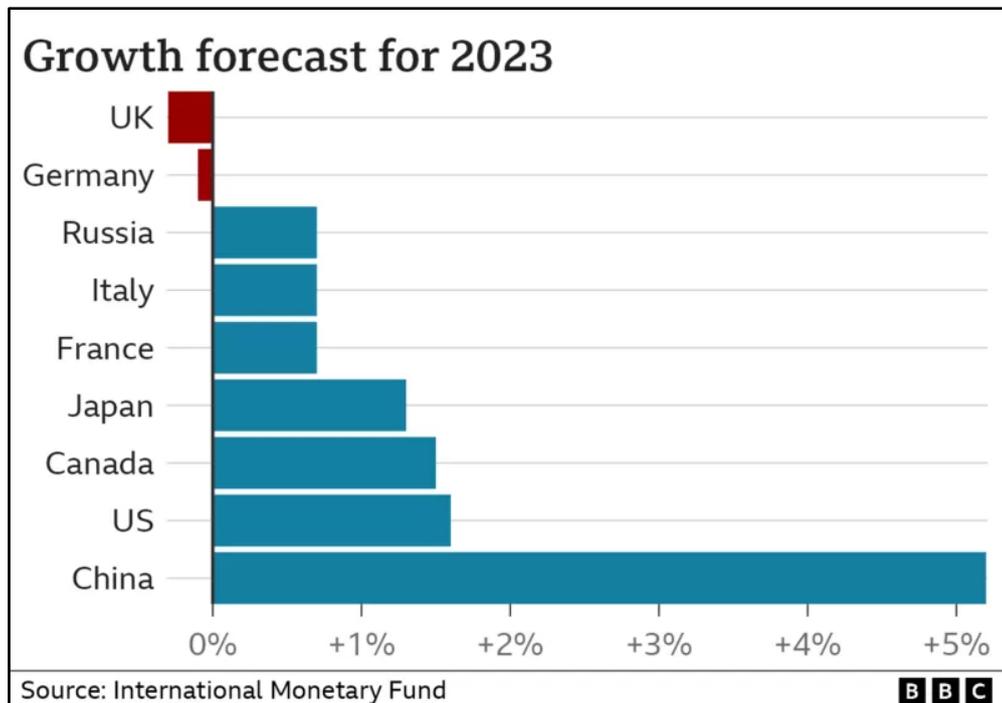
今年イギリスが景気後退(リセッション)に陥る可能性は低くなっていると、多くの専門家は予測している。通常、2 四半期連続で縮小が見られた場合に、景気後退に陥っていると考えられる。

政府から独立している予算責任局(OBR)は、英経済は今年 0.2%縮小するものの、景気後退は回避すると予想している。

イングランド銀行(中央銀行)のアンドリュー・ベイリー総裁も最近、経済について「大きな希望を抱いている」とし、直ちに景気後退に向かうことはもはやないだろうと述べている。

Bar chart showing IMF growth predictions for 2023

(2023年の IMF による予測を表す棒グラフ)



IMF の 2023 年の世界経済見通し。マイナス成長はイギリス(0.3%)とドイツ(0.1%)

世界経済は、新型コロナウイルスのパンデミックと、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギーショックの両方から回復しつつある。

しかし IMF は、最近、世界の金融市場における脆弱(ぜいじゃく)性がもたらした、より広範な影響への懸念があると指摘。

金融セクターがさらなる緊張状態に見舞われれば、世界経済の成長率は今年さらに弱まる可能性があるという警告をした。

利下げを予測

IMF は、生産性の低下と高齢化により、主要国の実質金利がパンデミック以前の水準まで低下するとの見通しも示した。

イギリス、アメリカ、欧州などの中央銀行は、物価上昇率に対抗するため利上げに踏み切っている。

イギリスではエネルギー価格の上昇や、食品価格の高騰により、インフレ率が過去 40 年近くで最高を記録している。こうした事態を受け、イングランド銀行は利上げを実施。先月には年 4.25%に引き上げた。

ただ、IMF は「最近の実質金利の上昇は一時的である可能性が高い」としている。

(英語記事 UK to be one of worst performing economies - IMF)

